

(証券コード: 8411)

個人投資家向け会社説明会

2017年10月

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクローチャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等：

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、
〈みずほ〉はみずほグループの総称
リテール・事業法人カンパニー(RBC)、大企業・金融・公共法人カンパニー(CIC)、グローバルコーポレート
カンパニー(GCC)、グローバルマーケットカンパニー(GMC)、アセットマネジメントカンパニー(AMC)

連結業務純益：連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
親会社株主純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益
2行合算：BK、TBの単体計数の合算値
グループ合算：BK、TB、SC、アセットマネジメントOne及び主要子会社の単体計数の合算値

目次

1. 〈みずほ〉の概要	P. 3	◇ 持続的成長を支える財務運営	P. 26
- 会社概要	P. 4	- 業績推移	P. 27
- 沿革	P. 5	- バランスシートの概況	P. 28
- 〈みずほ〉のビジョン	P. 6	- 中期経営計画 財務目標	P. 29
- 進化するOne MIZUHO戦略	P. 7	- 資本政策	P. 30
2. 〈みずほ〉の強み	P. 8	4. 最後に	P.31
- 顧客基盤	P. 9	- 東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会に関する取り組み	P. 32
- 営業基盤	P. 10	- 数多くのサポート実績	P. 33
- 銀・信・証連携	P. 11	- 環境・社会への取り組み	P. 34
3. 〈みずほ〉の事業戦略	P.14	- ガバナンス強化の軌跡	P. 36
◇ お客さま別の戦略	P. 15	- ガバナンス態勢	P. 37
- 個人向け事業	P. 16	- 取締役会・法定3委員会の構成	P. 38
- 法人向け事業	P. 18	(参考資料)	P.39
- 海外向け事業	P. 19	- 2017年度第1四半期決算の概要	P. 40
- その他	P. 20	- 〈みずほ〉の主要指標	P. 41
◇ FinTechへの積極的な取り組み	P. 21	- 株主・お客さまへの情報発信	P. 42
- ベンチャー企業等とのアライアンスの考え方	P. 22		
- インキュベーション:新合併会社の設立	P. 23		
- 国内初のAIスコア・レンディング～J. Score～	P. 24		
- 電子マネー構想	P. 25		

1. 〈みずほ〉の概要

P. 3

2. 〈みずほ〉の強み

P. 8

3. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 14

4. 最後に

P. 31

(参考資料)

P. 39

会社概要

商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場 (証券コード)	東京証券取引所第1部 (8411) ニューヨーク証券取引所 (MFG)
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
代表者	取締役 執行役社長 グループCEO 佐藤 康博
総資産額	200兆5,086億円
連結粗利益 (16年度)	2兆927億円
従業員数	59,179人



純資産額	9兆2,733億円
当期純利益 (16年度)	6,035億円
発行済 普通株式総数	253億8,630万株

(2017年3月31日現在)

沿革

第一銀行
(1873年設立)



日本勧業銀行
(1897年設立)



第一勧業銀行
(1971年合併)



富士銀行
(1880年設立)



日本興業銀行
(1902年設立)

MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

- | | |
|-------|---------------------------------|
| 1999年 | 3行による経営統合の発表 |
| 2000年 | みずほ証券、みずほ信託銀行発足 |
| 2002年 | 3行をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行に統合・再編 |
| 2013年 | 旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行が合併し、新みずほ銀行に |

〈みずほ〉のビジョン

『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』



みずほフィナンシャルグループ

銀行

みずほ銀行

信託

みずほ信託銀行

証券

みずほ証券

その他主要グループ会社

アセットマネジメント(資産運用)

アセットマネジメントOne

リサーチ&コンサルティング(シンクタンク)

みずほ総合研究所

みずほ情報総研

資産管理サービス信託銀行

みずほプライベートウェルスマネジメント



みずほフィナンシャルグループ
みずほ銀行



みずほ信託銀行

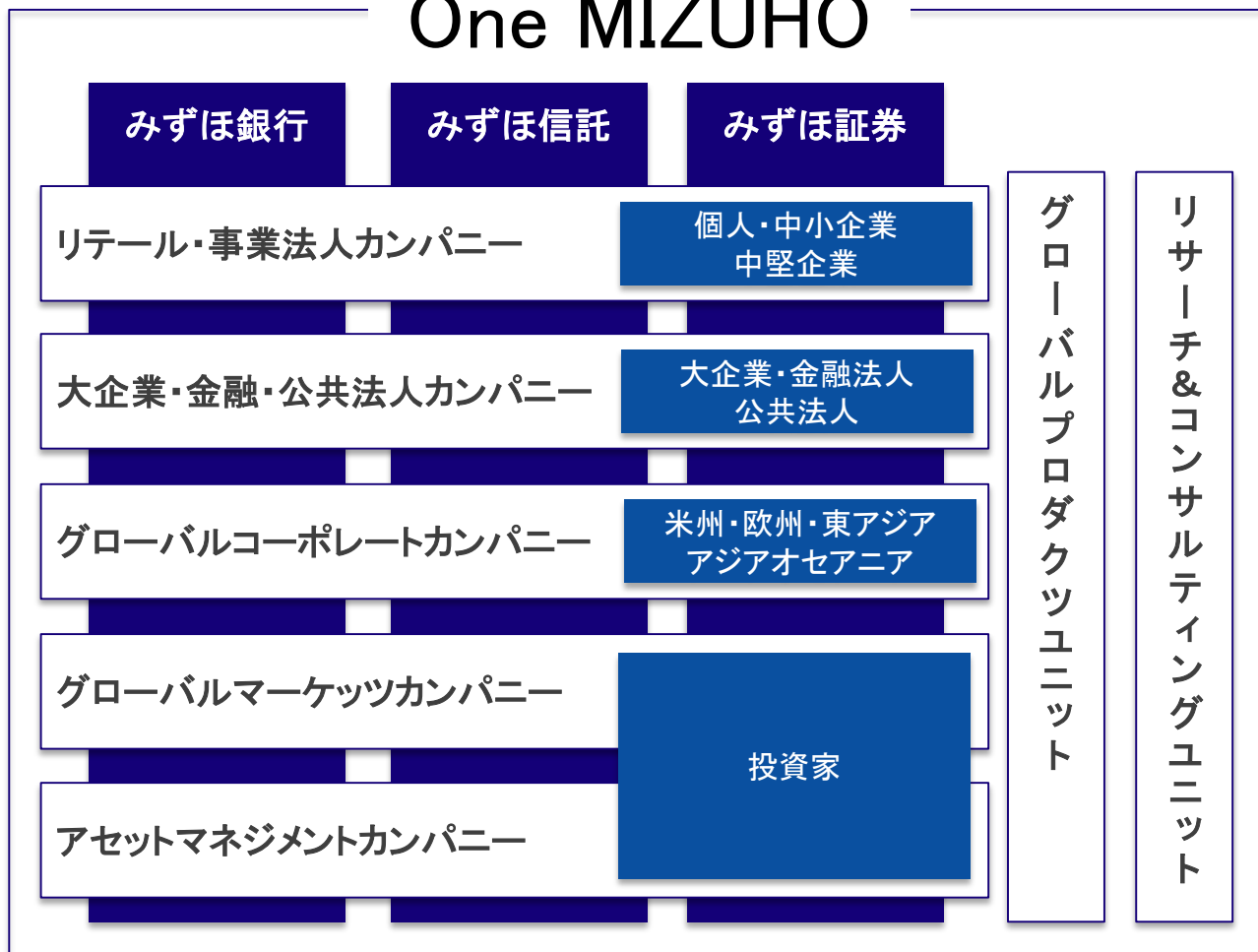


みずほ証券

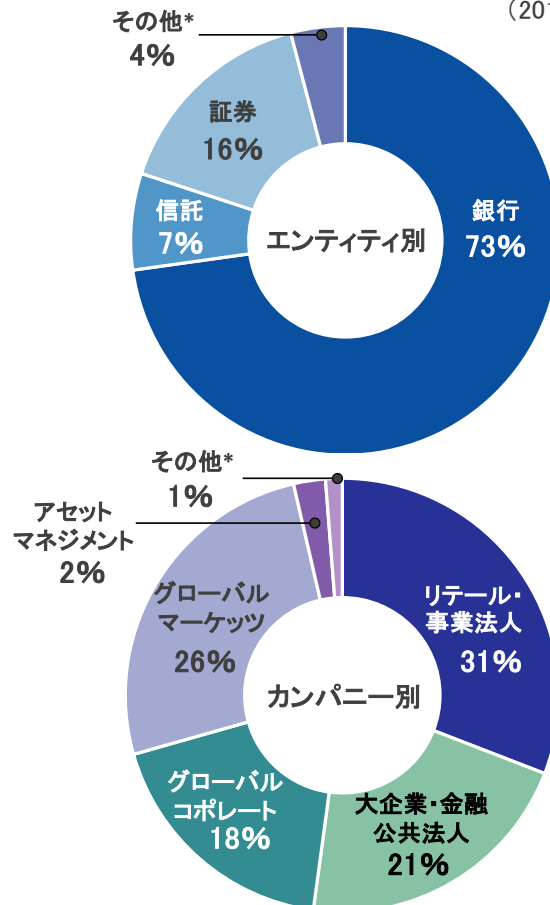
進化するOne MIZUHO戦略

総合金融コンサルティンググループを目指し、One MIZUHO戦略を加速

One MIZUHO



セグメント別連結業務粗利益構成比率
(2016年度)



* 内部取引として連結消去すべきものを含む

1. 〈みずほ〉の概要

P. 3

2. 〈みずほ〉の強み

P. 8

3. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 14

4. 最後に

P. 31

(参考資料)

P. 39

顧客基盤

個人向け、法人向けビジネスの双方で、確固とした顧客基盤

(計数はいずれも概数)

個人

みずほ銀行
個人顧客

2,400万

みずほ
マイレージクラブ^{*1}
(みずほ銀行)

1,200万

みずほ証券
総合口座

170万

法人

国内法人取引
上場企業カバー率

7割

中堅・中小企業等
融資先

10万先

海外法人取引
大企業カバー率
(Forbes Global 200^{*2})

8割

*1: ご入会いただくと、お取引状況に応じて「ATM時間外手数料無料」などの特典をご利用いただける、入会金・年会費無料のサービス

*2: Forbes Global 2000のうち、上位200社(除く金融機関)

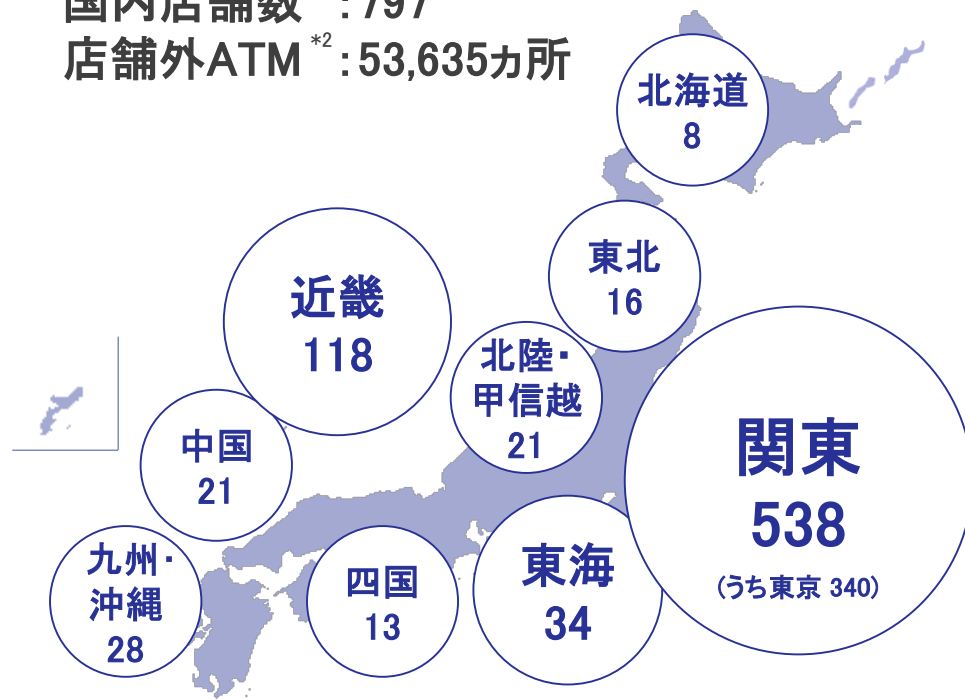
国内外約900拠点がお客さまと社会の持続的成長をサポート

国内

47都道府県全てに店舗を展開

国内店舗数^{*1}: 797

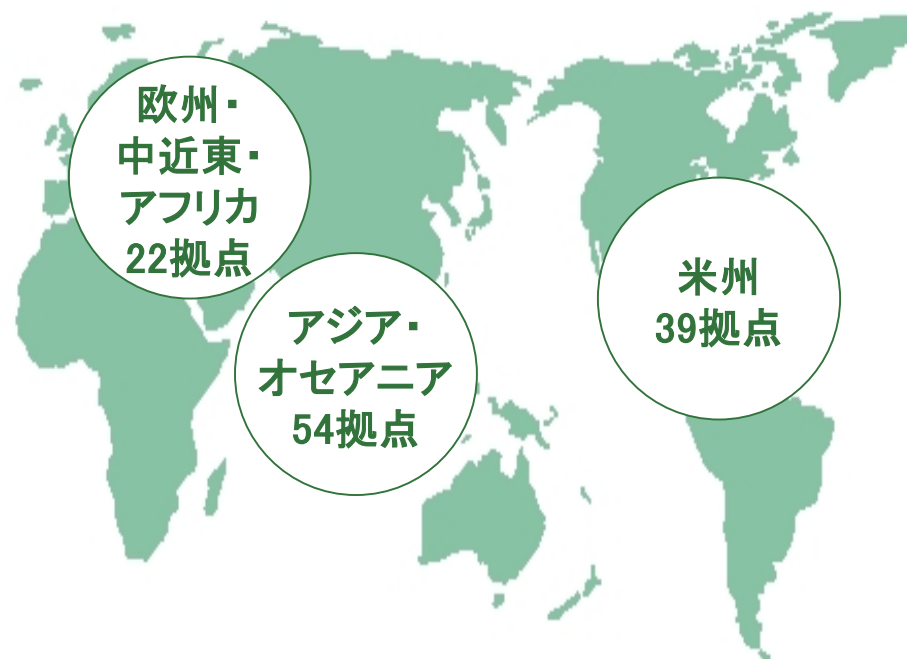
店舗外ATM^{*2}: 53,635カ所



海外

世界約120拠点^{*3}

(約40の国・地域)

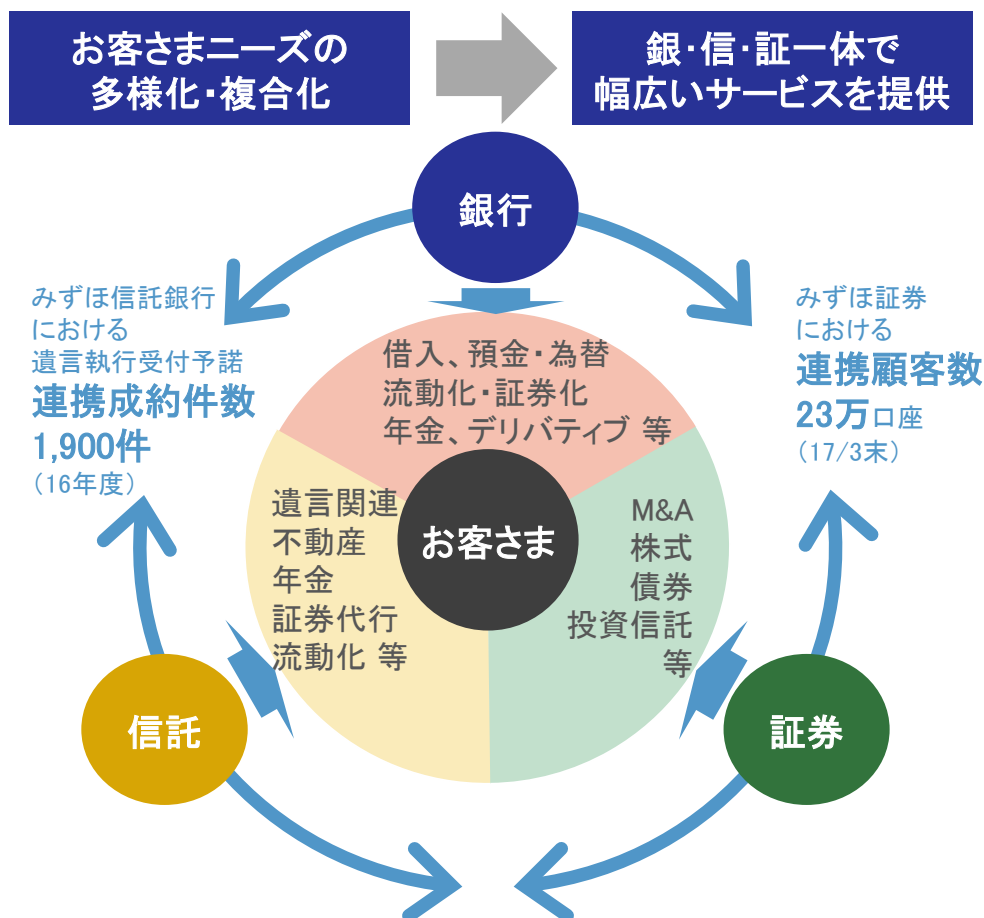


^{*1}: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の各拠点(含む出張所、営業所)(2017年6月30日現在) ^{*2}: みずほ銀行における店舗外ATM。共同利用ATMを含む(2017年3月31日現在)

^{*3}: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、アセットマネジメントOneの各拠点(含む現地法人)(2017年6月30日現在)

お客さまの高度化するニーズにグループ一体で幅広いサービスを提供

〈みずほ〉独自の銀・信・証連携



共同店舗（国内）

2017年6月30日現在

銀行

466店舗

信託

57店舗

証券

274店舗

共同店舗

192拠点



うち 銀・信・証共同: 35拠点

うち 銀・証共同: 151拠点

うち 銀・信共同: 4拠点

うち 信・証共同: 2拠点

共同店舗例（同じ建物内に銀行・信託・証券の相談窓口を設置）



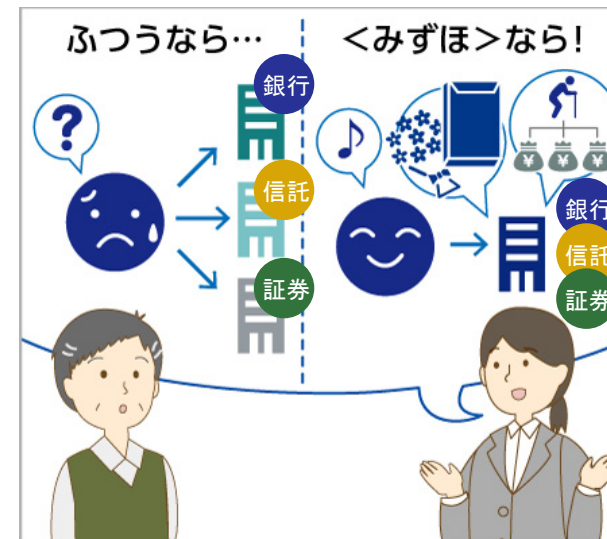
お客さまのあらゆるニーズにワンストップで対応

個人資産の運用・相続に関するご相談



Aさんは、長年勤めた会社を定年退職され、退職金の運用相談のため、みずほ銀行へご来店。
これまでの銀行や証券会社での投資運用のご経験などから、資産を分散しつつ、増やしたいとのニーズあり。
また、最近お孫さんが生まれ、ご自身の資産をどのようにご子孫に残せばよいのかについても、お悩みとのこと。

銀・信・証一体でお客さまをサポート



そこで、みずほ銀行では、Aさんの多様な運用相談ニーズに応じるため、Aさんのご了解を得てみずほ証券をご紹介します、みずほ証券が資産運用についてのご相談に対応。
同時に、みずほ銀行とみずほ信託銀行が連携して、遺言信託や教育資金贈与信託についてご案内。
ご来店回数を最小限にしながら、お客さまのお悩みを一体的に解決。
<みずほ>では、銀・信・証一体運営を行っているため、このような複数のお悩みを抱えるお客さまに、ワンストップで最適なお提案が可能。

グループ一体でお客さまの事業・資産承継をサポート

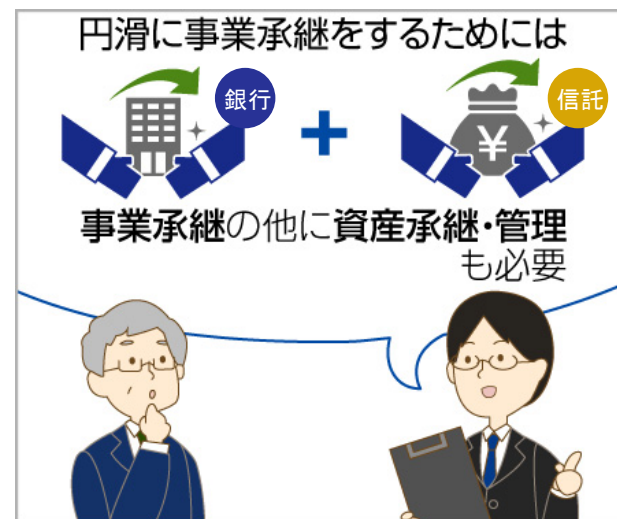
事業オーナーの承継に関するご相談



B社の社長にとって、ご自身の会社の株式が一族に分散していたため、円滑な事業承継が悩みの種。

みずほ銀行の担当者がお話を伺うと、ご自身で多数の不動産を保有されており、その資産承継にも悩まれていることが判明。

銀行・信託が連携し事業・個人資産承継を提案



みずほ銀行の担当者は、会社の後継者がC社を設立し、そこにB社の株式を集約する案をご提案し、円滑な事業承継をお手伝い。

同時に社長ご自身の資産管理会社を新設し、不動産や有価証券などを一括管理することに。

さらに、みずほ信託銀行と連携して、社長のご要望を細やかに盛り込んだ遺言信託もご成約。

〈みずほ〉では、このようにワンストップで法人向けと個人向けのご提案を行うことが可能。

1. 〈みずほ〉の概要

P. 3

2. 〈みずほ〉の強み

P. 8

3. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 14

4. 最後に

P. 31

(参考資料)

P. 39

お客さま別の戦略

お客様の利便性と商品充実度の向上に注力



ATMネットワーク

1位 *1

約6,900拠点到設置し、メガバンクでNo.1



日経 銀行リテール力調査 商品充実度ランキング

2^{*2}位

全国117行中、ATM1位、セキュリティ・顧客満足度対応2位^{*3}



MCPC award^{*4}

2016 特別賞受賞

2015 セキュリティ委員会特別賞受賞

全業界唯一6年連続受賞

*1: 自行ATMと、それと同様の会員制サービスの手数料水準で利用できるATM拠点数
(みずほ銀行ATM1,906拠点、イオン銀行ATM5,080拠点)

*2: 日本経済新聞社と日経リサーチ

*3: 日経ヴェリタス記事記載の得点をベースにみずほ銀行にて算出

*4: モバイルコンピューティング推進コンソーシアム: 2011~14年は奨励賞受賞

商品充実度の向上

信託機能を活用した商品・サービス開発・提供を通じ、
財産の管理・運用・承継に関するニーズに対応



フィデューシャリー・デューティーを全うし、「貯蓄から投資へ」の流れを後押し

新制度に応じたソリューション提供



小額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」

2014年1月
開始

メガ初 給与天引きも可能

★ ジュニアNISA

2016年1月
開始

★ つみたてNISA

2018年1月
開始



個人型確定拠出年金「iDeCo(イデコ)」

2017年1月
対象拡大

業界初

DC版ロボ・アドバイザーサービス
「SMART FOLIO<DC>」を活用した
ポートフォリオ診断が可能

潜在ニーズ喚起に向けたチャネル活用



店頭

- シンプルな商品提案
- ニーズ喚起・提案体制構築



インターネット

- 資産運用ロボ:
SMART FOLIO
- 投資信託口座開設アプリ



職域(法人取引先等)

- 取引先企業等の役職員
専用サイト
- 体験型セミナー開催

産業知見・多様なファイナンスノウハウを活用、金融仲介機能・コンサル機能を発揮

連鎖的な収益機会（バリューチェーン）の創出

他社の追随を許さない総合金融コンサルティング機能を
発揮し、収益の最大化を徹底的に追求



シンジケートローン

^{*1}
1位

国内市場シェア8年連続No.1



M&Aアドバイザー

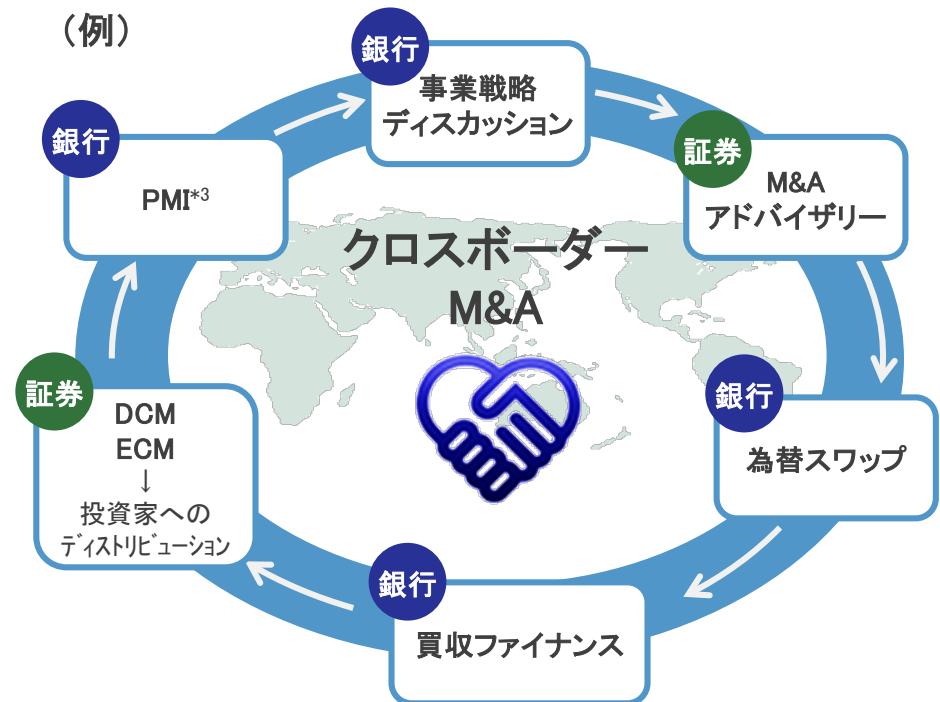
^{*2}
1位

業界トップの実績

*1: 2016/4-2017/3、ブックランナーベース、(出所)トムソン・ロイター

*2: 2016/4-2017/3、件数ベース、日本企業が関わる公表案件(除く不動産案件)、(出所)トムソン・ロイター

*3: Post Merger Integration



非日系優良企業へのフォーカス戦略により、顧客基盤・収益基盤を構築



グローバル
シンジケートローン

邦銀

^{*1}
1位

(世界5位)



米州社債

日系金融機関

^{*2}
1位

(米州9位)

Global 300戦略

企業戦略の共有を通じた長期的な取引関係を構築し、
ビジネスを拡大



	2012年度	2015年度	2018年度
優良顧客 企業グループ数	約120	250超	約 300

*1: 2016/1-2016/12、Global Loans(R1)、ブックランナーベース、(出所)トムソン・ロイター

*2: 2016/4-2017/3、投資適格の企業が発行する債券ブックランナーベース、(出所)Dealogic

運用・リサーチ両面でお客様の資産運用をサポート

運用力



運用資産残高

1位

*1

53兆円



GPIF (年金積立金管理独立行政法人)
受託残高

1位

*2

22兆円

リサーチ力

日経ヴェリタス紙

Institutional Investor誌



株式
アナリストランキング

1位

*3

4年連続

日経ヴェリタス紙



債券・為替アナリスト
エコノミストランキング

1位

*3

*1: 国内資産運用会社において (出所) 一般社団法人投資信託協会・一般社団法人日本投資顧問業協会の公表データをもとに作成 2017年3月末時点

*2: (出所) GPIF (年金積立金管理独立行政法人) の公表データをもとに作成 2017年3月末時点

*3: (出所) 日経ヴェリタス (2017年3月19日発行): 人気アナリストランキング、Institutional Investor誌 (2017年): オール・ジャパンリサーチチームランキング

FinTechへの積極的な取り組み

ベンチャー企業等とのアライアンスの考え方

テクノロジーの発展と次世代の金融への鍵は「オープンイノベーション」

銀行

- 厚い顧客基盤
- 永年培った信用力
- 金融ノウハウ



顧客経験の革新性

顧客基盤の大きさ

オペコストの低さ

資本コストの低さ

先進的技術

コアバンキングシステム

IT知識・ノウハウ

金融業務経験の深さ

ベンチャー企業等

- 革新的な発想・技術
- 機動性・意志決定の速さ
- テクノロジーへの知見



日本では行政によるサポートも…

銀行法改正
(出資規制)

銀行法改正
(API)

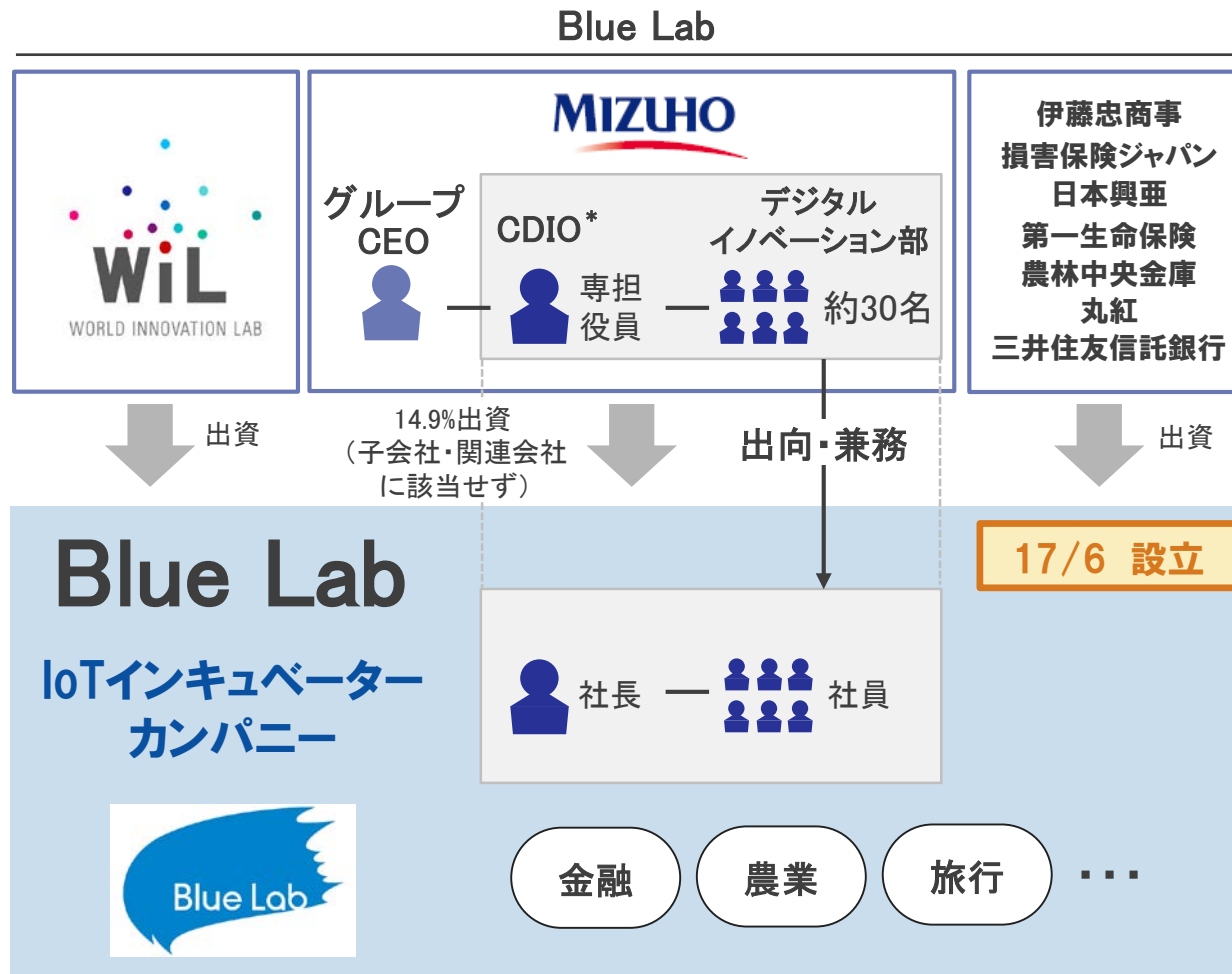
FinTech
サポートデスク

FinTech
実証実験ハブ

...

インキュベーション:新合併会社(株式会社Blue Lab)の設立

次世代のビジネスモデルを創造するための推進体制強化



役割期待

オープンイノベーション

異業種等と柔軟に協業

プラットフォームの創出

全参加者の利益に供する仕組みの構築

実ビジネスの追求

付加価値の早期創出

グローバルな展開

グローバルベースでの価値共創・情報収集

* チーフデジタルイノベーションオフィサー

国内初のAIスコア・レンディング～J. Score～

ビッグデータ・AIを活用した、新たな金融ビジネスを創出

概要

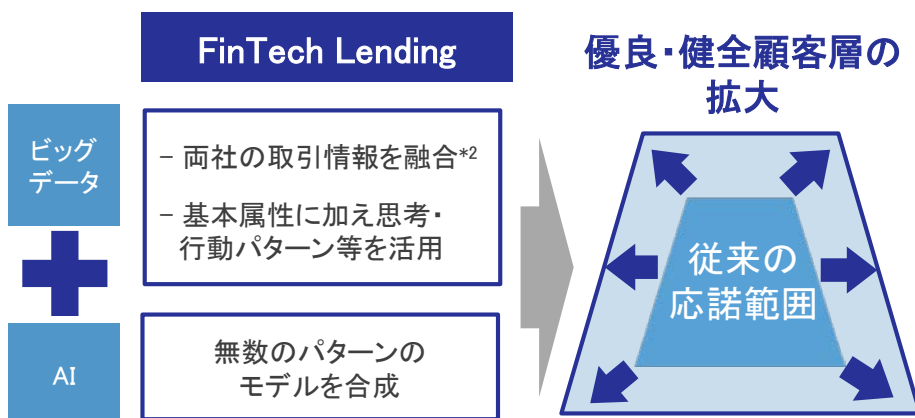


資本金	50億円 (みずほ・ソフトバンク 50/50)
設立	2016年11月1日
事業開始	2017年9月25日

特徴

- 1 全く新しいFinTechブランドによる、日本初のサービス
- 2 最新のテクノロジーを活用したビッグデータ、AIによる明快なスコア化
- 3 優れた商品サービス(競争力のある金利水準、スピーディーなお手続き等)
- 4 快適な操作性にこだわったUI/UX*1、すべてがネットで完結
- 5 店舗を持たないローコストなオペレーション

ビジネスモデル



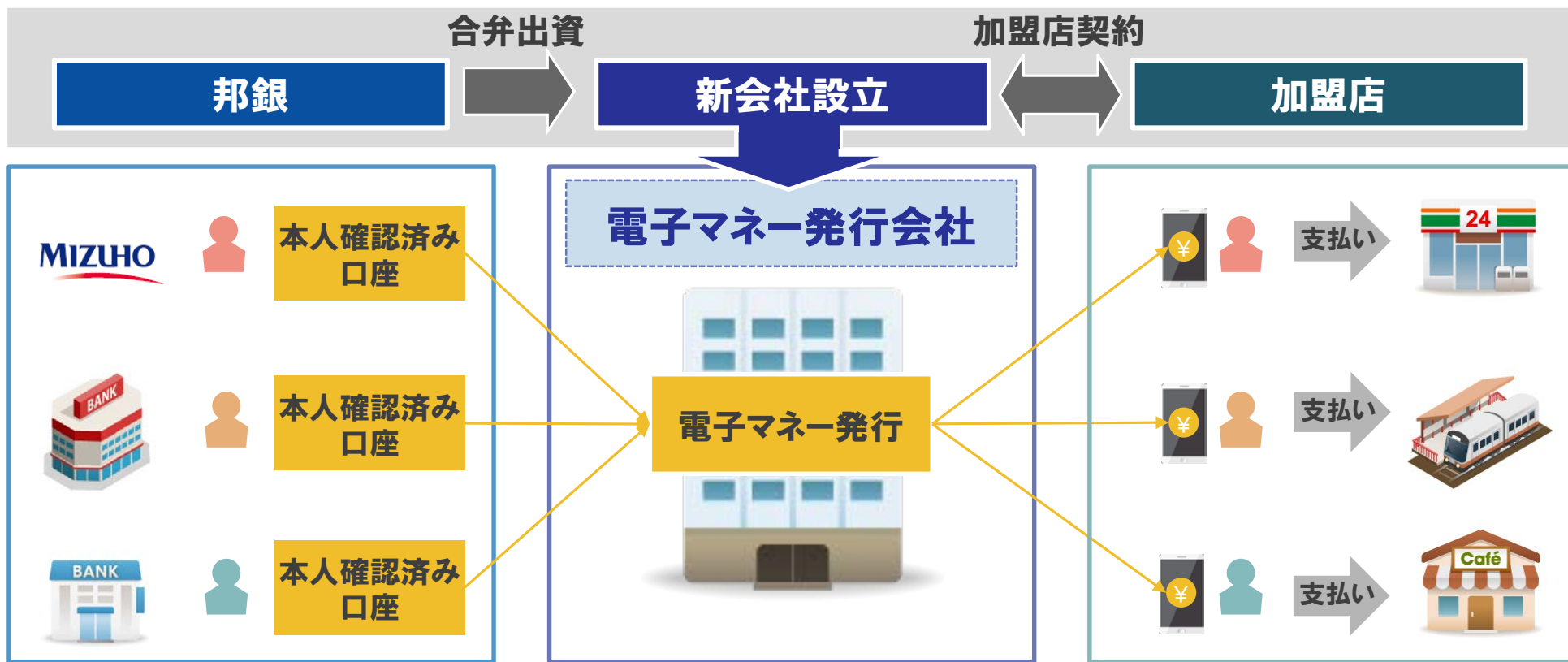
*1: UI=ユーザー・インターフェース、UX=ユーザー・エクスペリエンス
*2: お客様の承諾に基づくデータ利用

事業(AIスコア・レンディング)概要



電子マネー構想

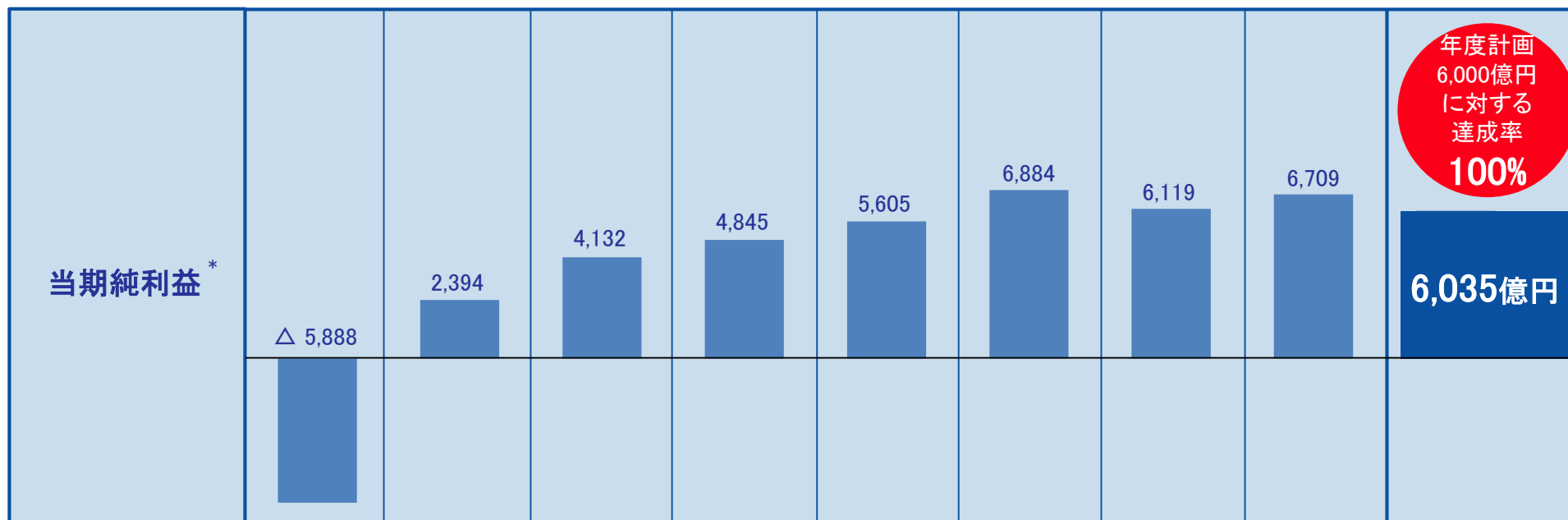
- 電子マネーにより“キャッシュレス社会”を実現することで、現金決済が約7割を占める本邦BtoC決済の変革を展望
 - 新たなテクノロジー活用により、海外や異業種等の新規参入者に伍する利便性を備えた日本円と等価値の電子マネーを開発
 - 現金事務に係るコスト削減のみならず、店舗における現金保管スペースなどの削減にも寄与
 - 電子マネーによる決済情報は、特定のプラットフォーマーが独占することなく、金融機関や加盟店での利活用を推進



持続的成長を支える財務運営

2016年度の親会社株主に帰属する当期純利益は計画対比100%の達成率

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
連結粗利益	18,069	19,966	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477	22,216	20,927
連結業務純益	6,226	7,026	7,417	7,191	9,121	7,442	8,769	8,528	6,634



* 2015年度以降は親会社株主に帰属する当期純利益

バランスシートの概況

外部環境や規制強化への耐性を高めるべく、バランスシートコントロールを深化

連結総資産 **200兆円** (17年6月末)



貸出資産の健全性: **不良債権比率 0.96%**

自己資本の十分性: **普通株式等Tier1比率 9.43%***

用語解説

● 不良債権比率 (2行合算、銀行勘定+信託勘定)

金融再生法に基づき、銀行の保有債権を回収可能性に応じて正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれに準ずる債権に分類した内、正常債権を除く、要管理債権以下の債権(＝不良債権)を総与信で除した比率

● 普通株式等Tier1比率

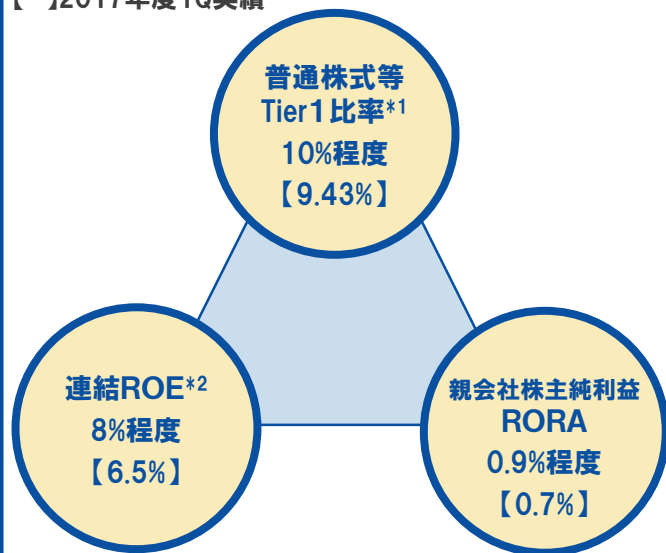
金融危機時において銀行が業務を継続するために必要な、損失吸収力の高い自己資本(普通株式や内部留保等)をリスクアセットで除した比率

* パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)。その他有価証券差額金を除く。同差額金を含むと11.63%

中期経営計画 財務目標

財務目標（2018年度）

【2017年度1Q実績】



グループ経費率*3

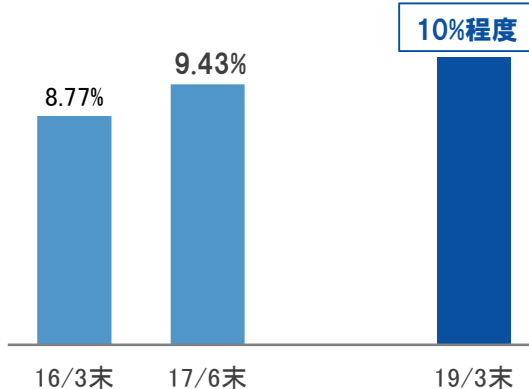
60%程度
次期システム等関連経費を除き
50%台後半
2020年度:50%台半ばを目指す

政策保有株式

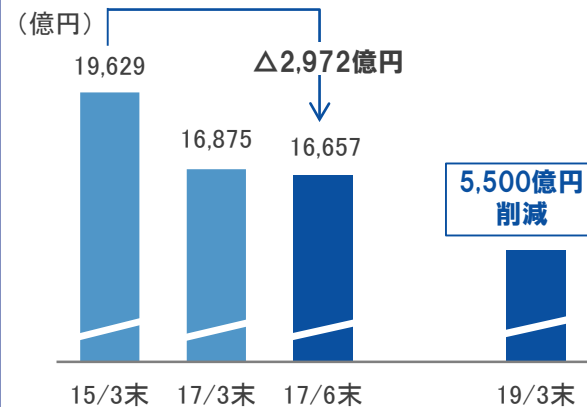
5,500億円削減*4

主な目標の進捗状況

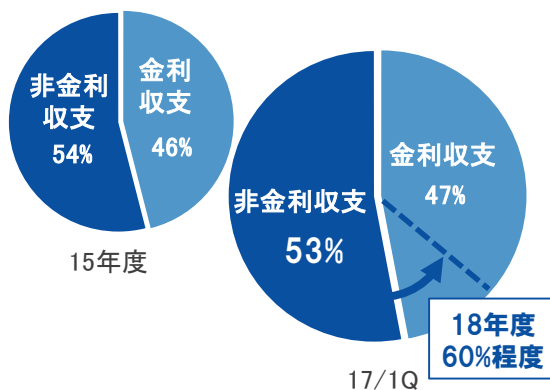
普通株式等Tier1比率
(除くその他有価証券評価差額金)



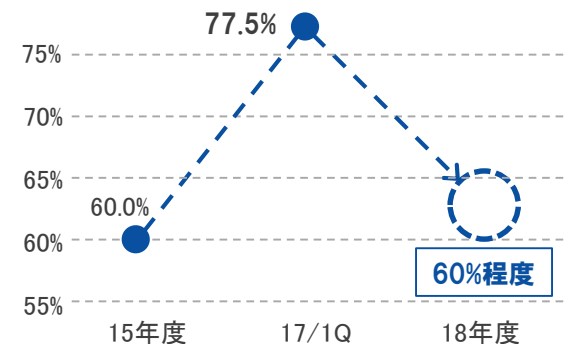
政策保有株式の削減



非金利収支比率



経費率



*1: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く *2: その他有価証券評価差額金を除く *3: グループ合算 *4: 国内上場株式、取得原価ベース、15~18年度の累計額

安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを追求

安定的な自己資本の充実

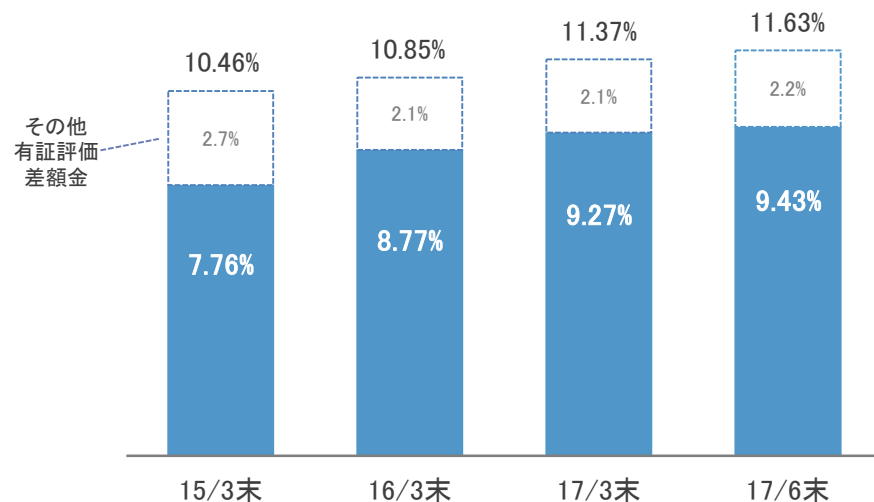
中計目標

普通株式等Tier1比率^{*1} 目標 10%程度

(2019年3月末、その他有価証券評価差額金を除く)

普通株式等Tier1比率^{*1}

内部留保の着実な積み上げにより、外部環境変化へのストレス耐性を高める



^{*1}: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)。2016年3月末までは第11回第11種優先株式を含む(2016年3月末残高: 989億円、2016年7月1日に一斉取得済)

^{*2}: 2017年度親会社株主に帰属する当期純利益5,500億円を前提

着実な株主還元

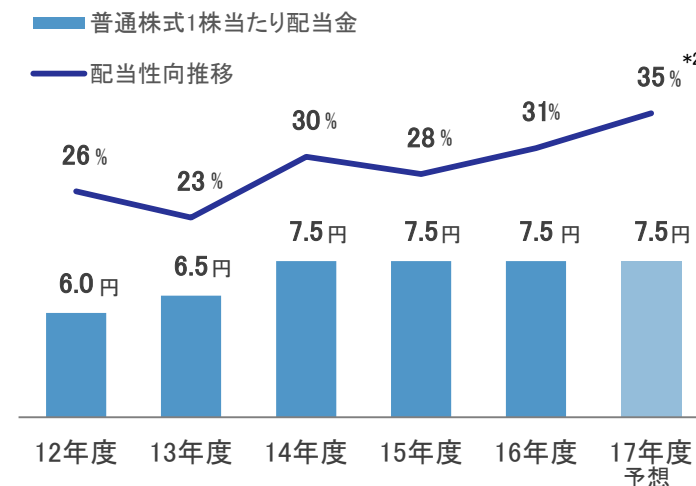
配当方針

連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で

安定的な配当を実施

一株当たり配当金

経営環境や規制動向、中計目標(普通株式等Tier1比率10%程度)達成への進捗および配当性向30%程度と安定配当とのバランス等を総合的に勘案



1. 〈みずほ〉の概要

P. 3

2. 〈みずほ〉の強み

P. 8

3. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 14

4. 最後に

P. 31

(参考資料)

P. 39

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取り組み

〈みずほ〉は東京2020ゴールド銀行パートナーです。



(出典)みずほフィナンシャルグループ店頭ポスター

東京2020ムーブメントの醸成



2017年8月
羽田空港国際線旅客ターミナル内 ボーディングブリッジ壁面に掲出

東京2020大会の成功と日本経済の飛躍を議論



2016年11月
「〈みずほ〉Oneシンクタンク・日経2020フォーラム」開催

次世代支援



2016年9月
みずほ銀行「未来の選手応援キャンペーン！」実施

数多くのサポート実績

〈みずほ〉はサッカー日本代表のサポーターングカンパニーです。



みずほフィナンシャルグループ店頭ポスター

〈みずほ〉は、東京ユナイテッドFCのオフィシャルスポンサーです。



契約締結の様子

みずほ銀行は東京マラソン2018のアクティブパートナーです。



2017年2月東京マラソン2017大会当日の様子

〈みずほ〉は、日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーです。



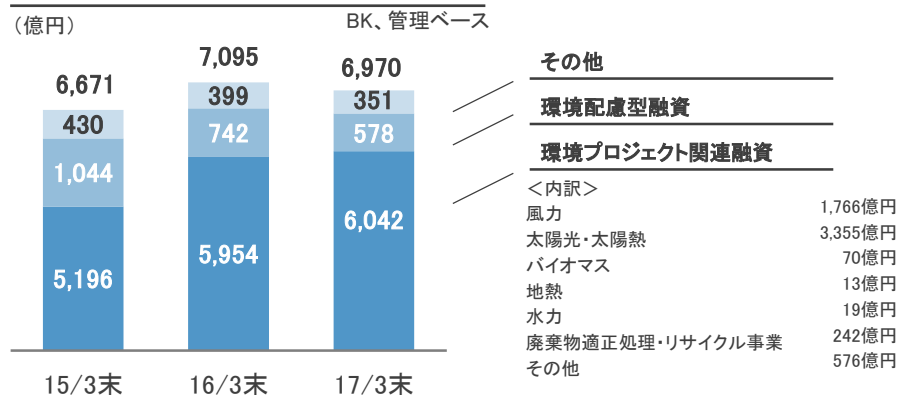
2017年8月ジャパンパラゴルフ競技大会観戦の様子

環境・社会への取り組み

〈みずほ〉と社会の持続的な発展に向けた取り組みを推進

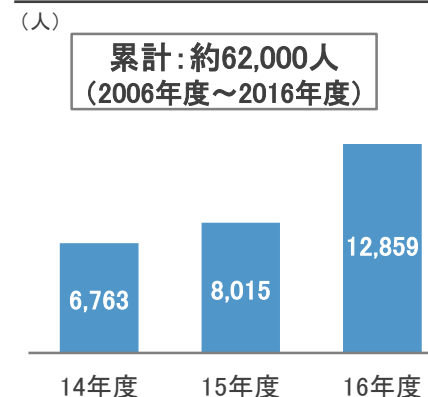
環境ファイナンス

環境関連ファイナンス残高



金融教育

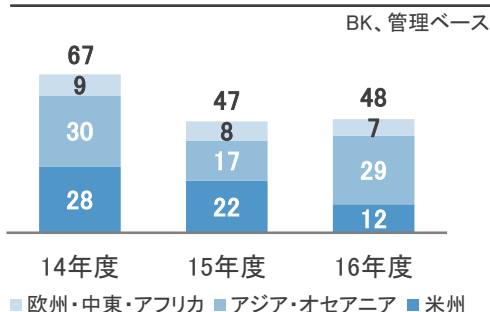
金融教育受講者数実績



出張授業の様子

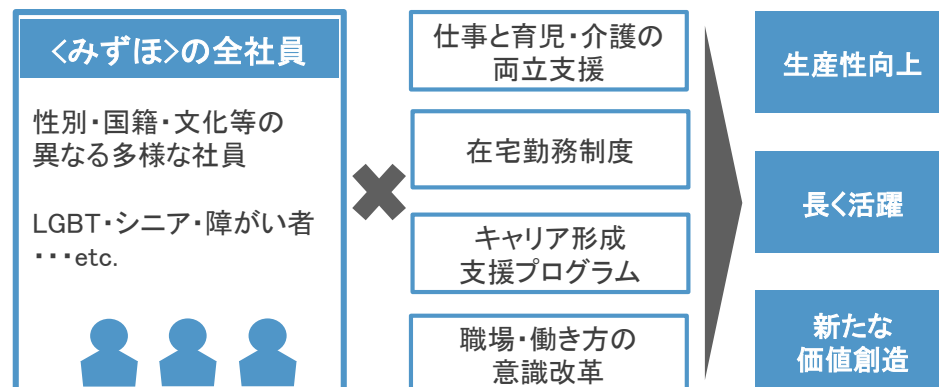
エクエーター原則への取り組み

エクエーター原則適用案件調印件数



*エクエーター原則：
融資対象プロジェクトにおける
環境・社会リスクを特定、評価、
管理するための金融業界基準

多様な人材の活躍推進



参考 | ESG関連評価

ESG関連イニシアティブへの参加*1



国連グローバル・コンパクト



国連環境計画・金融イニシアティブ



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則



国連責任投資原則



エクエーター原則



モントリオール・カーボン・プレッジ



CDP気候変動プログラム



異業種間生物多様性イニシアティブ



Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific



2017 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes

MSCI ESG Leaders Indexes



FTSE4Good

FTSE4Good Global 100 Index



モーニングスター社会的責任投資株価指数



SNAM Sustainability Index



FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Index



Bloomberg Financial Services Gender-Equality Index



2017 Constituent MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

その他の評価・表彰等



新・ダイバーシティ経営企業100選2016



なでしこ銘柄2016
準なでしこ銘柄2017



プラチナくるみん



PRIDE指標
ゴールド評価



健康経営優良法人
2017



2017年度(第4回)
サービス・ホスピタリティ・アワード
優秀賞



HDI-Japan
問合せ窓口格付け
三つ星



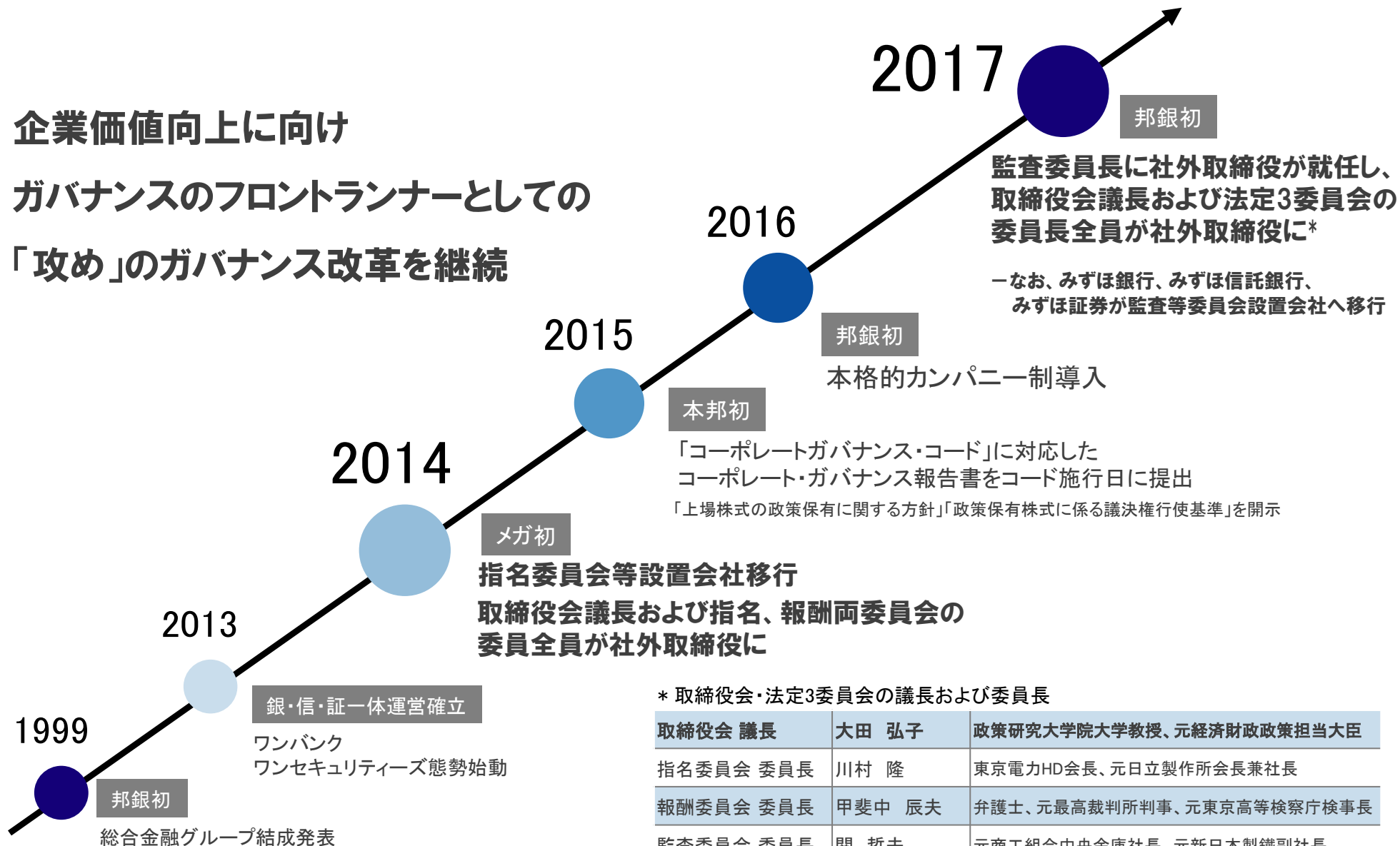
攻めのIT経営
銘柄2016

*1: <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/management/initiative.html>

*2: <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/rating/index.html>

ガバナンス強化の軌跡

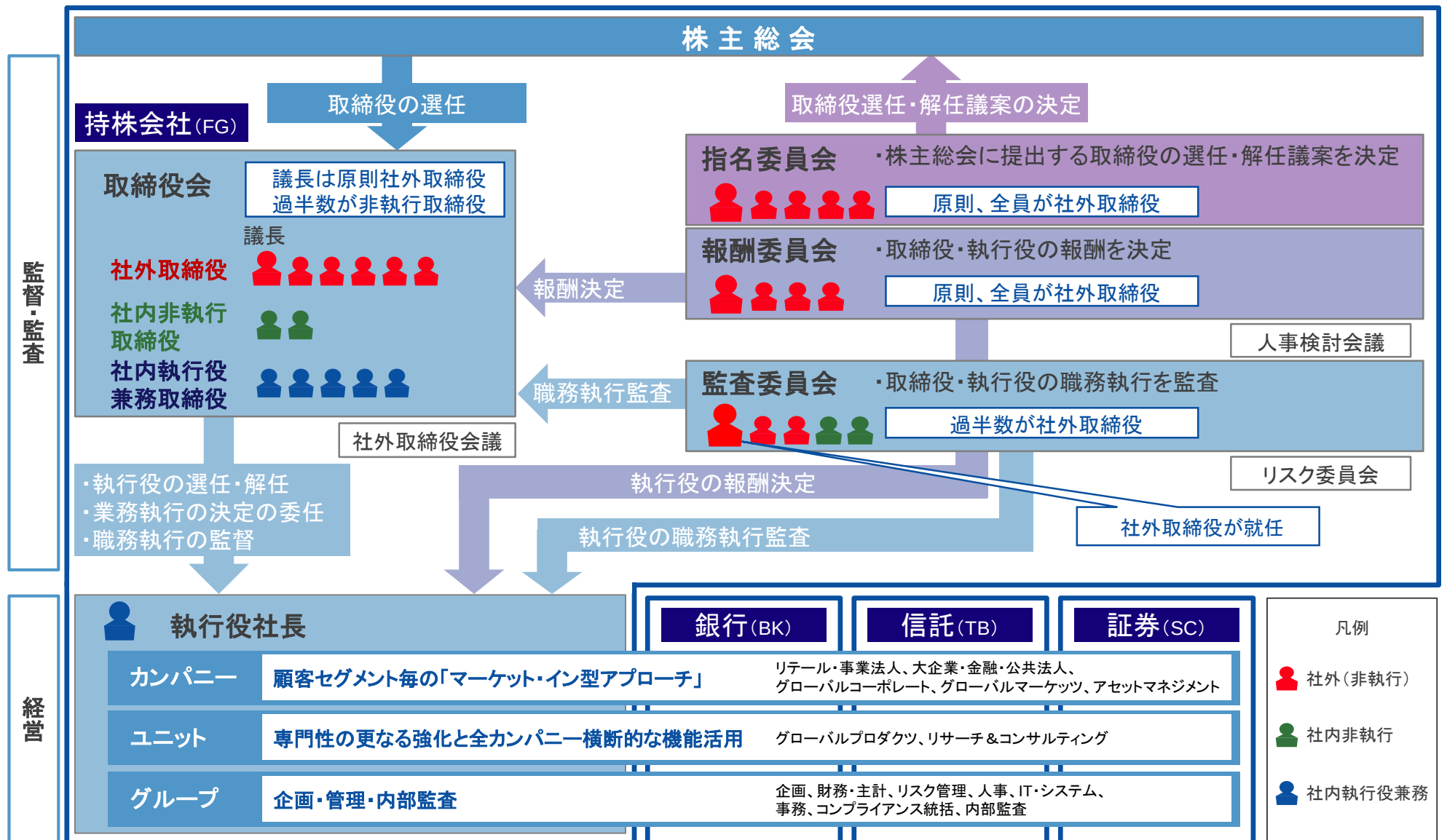
企業価値向上に向け
ガバナンスのフロントランナーとしての
「攻め」のガバナンス改革を継続



* 取締役会・法定3委員会の議長および委員長

取締役会 議長	大田 弘子	政策研究大学院大学教授、元経済財政政策担当大臣
指名委員会 委員長	川村 隆	東京電力HD会長、元日立製作所会長兼社長
報酬委員会 委員長	甲斐中 辰夫	弁護士、元最高裁判所判事、元東京高等検察庁検事長
監査委員会 委員長	関 哲夫	元商工組合中央金庫社長、元新日本製鐵副社長

ガバナンス態勢



取締役会・法定3委員会の構成

社外取締役



関 哲夫

元商工組合中央金庫社長
元新日本製鐵副社長
元日本監査役協会会長

指名	報酬	監査
○	○	◎



川村 隆

東京電力HD会長、
元日立製作所会長兼社長

指名	報酬	監査
◎	○	



甲斐中 辰夫

弁護士
元最高裁判所判事
元東京高等検察庁検事長

指名	報酬	監査
○	◎	○



阿部 紘武

公認会計士
元監査法人トーマツ
包括代表社員 (CEO)

指名	報酬	監査
	○	○



大田 弘子

政策研究大学院大学教授
元経済財政政策担当大臣
(取締役会議長)

指名	報酬	監査
○		



小林 いずみ

元MIGA*長官
元メルリリンチ日本証券社長

指名	報酬	監査
○		

凡例
法定3委員会
(指名・報酬・監査)
◎ …委員長
○ …委員

社内・執行役兼務取締役



佐藤 康博

執行役社長
グループCEO
代表執行役



西山 隆憲

執行役常務
グループCCO



飯田 浩一

執行役常務
グループCSO



梅宮 真

執行役常務
グループCFO



柴田 保之

執行役常務
グループCRO

社内・非執行取締役



綾 隆介

前執行役常務
前グループCRO
(取締役会副議長)

監査
○



船木 信克

元監査役

監査
○

* 世界銀行グループ多国間投資保証機関

1. 〈みずほ〉の概要

P. 3

2. 〈みずほ〉の強み

P. 8

3. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 14

4. 最後に

P. 31

(参考資料)

P. 39

2017年度第1四半期決算の概要

連 結	(億円)	通 期			前年 同期比
		2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 計画	
連結粗利益		22,216	20,927		△ 1,107
連結業務純益		8,528	6,634	6,400	△ 1,186
与信関係費用		△ 304	△ 475	△ 400	+138
株式等関係損益		2,056	2,421	2,150	+486
親会社株主純利益		6,709	6,035	5,500	△ 143
2行合算 (億円)					
業務粗利益		15,993	14,414		△ 975
実質業務純益		6,884	4,943	4,600	△ 1,042
与信関係費用		△ 267	△ 493	△ 400	+99
株式等関係損益		1,814	2,105	1,650	+580
当期純利益		5,306	3,880	3,850	+34
みずほ証券 (億円)					
親会社株主純利益 *		611	1,885		△ 41

* みずほ証券の株主に帰属する当期純利益

第1四半期決算のポイント

■ 2016年度上期計画対比進捗率49%

- 親会社株主純利益は1,182億円と
上期計画2,400億円に対して49%の進捗率
(年度計画5,500億円に対しては21%の進捗率)
- 連結業務純益は市場部門における
国債等債券売却益の減少を主因に前年同期比減少

■ 与信関係費用は戻入益を計上

- 不良債権比率(2行合算ベース)は0.96%と
良好なクレジットポートフォリオを維持

■ 株式等関係損益は前年同期比増加

- 政策保有株式の削減を継続的に推進

用 語 解 説

● 業務純益

銀行等の金融機関における本業での収益を示す指標
業務粗利益から経費を差し引いて算出

● 与信関係費用

貸出金等の与信から発生する費用全体を指す
銀行は与信を回収できなくなることに備えて貸倒引当金を計上
与信先の状況等に応じた引当金の増減が
費用(貸倒引当金繰入額)や収益(同戻入額)となり、
与信関係費用を構成する

〈みずほ〉の主要指標

主要指数

	みずほ	三菱UFJ	三井住友
直近株価	197.1円	730.7円	4,320.0円
時価総額	5.0兆円	10.2兆円	6.1兆円
PER	8.26倍	10.7倍	8.37倍
EPS	23.86円	68.28円	516.00円
PBR	0.58倍	0.64倍	0.62倍
BPS	335.96円	1,137.78円	6,901.67円
配当利回り	3.80%	2.46%	3.70%

用語解説

- PER: 株価収益率 (株価/EPS)
- EPS: 1株当たり利益 (利益/株数)
- PBR: 株価純資産倍率 (株価/BPS)
- BPS: 1株当たり純資産 (純資産/株数)
- 配当利回り: (配当金/株価)

* 直近株価は、2017年9月29日終値。EPS及びBPSは2016年度の各社決算短信
配当利回りにおける配当金は、各社公表の2017年度予想値

格付状況

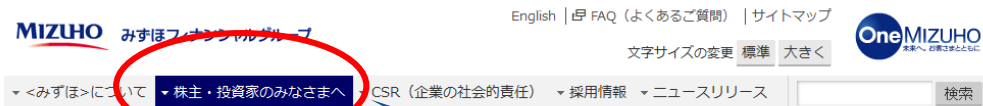
(2017年9月29日時点)

	Moody's		S&P		Fitch		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほ フィナンシャルグループ	A1	P-1	A-	-	A-	F1	A+	a-1	AA-	-
みずほ銀行	A1	P-1	A	A-1	A-	F1	AA-	a-1+	AA	-
みずほ信託銀行	A1	P-1	A	A-1	A-	F1	AA-	a-1+	AA	-
みずほ証券	A1	P-1	A	A-1	-	-	AA-	a-1+	AA	J-1+

株主・お客さまへの情報発信

個人投資家向けコンテンツのご案内

みずほフィナンシャルグループホームページ : <https://www.mizuho-fg.co.jp>



ホーム > 株主・投資家のみなさまへ > 個人投資家のみなさまへ



※「企業理念・ブランド」にリンクします

①「株主・投資家のみなさまへ」をクリック

②コンテンツ左下のメニュー「個人投資家のみなさまへ」をクリック

<みずほ>のネットワーク

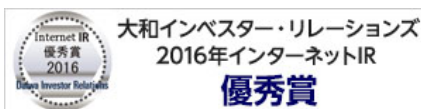
個人投資家のみなさまへ

> <みずほ>の概要

> <みずほ>の強み

> <みずほ>の経営戦略

IR関連表彰



SNSのご案内



Facebook



さまざまな<みずほ>の取り組みを発信



YouTube



グループ各社のテレビCM等を掲載



LINE

LINEでかんたん残高照会サービス用スタンプ



みずほ銀行で各種コンテンツを提供